



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 3 日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

コード番号 3877

URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 植松 久 (TEL)0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 16 日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	25,014	△0.3	317	△12.7	264	7.1	△122	ー
22 年 3 月期第 1 四半期	25,090	△12.9	364	△39.3	246	△24.3	2	△99.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△1.05	ー
22 年 3 月期第 1 四半期	0.02	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	139,578	49,532	35.5	424.82
22 年 3 月期	139,156	50,246	36.1	430.95

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 49,482 百万円 22 年 3 月期 50,196 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
23 年 3 月期	ー				
23 年 3 月期(予想)		3.00	ー	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	50,000	1.0	1,100	△13.6	700	△24.5	300	△26.3	2.58
通期	103,000	2.6	2,500	3.3	1,800	3.4	1,000	ー	8.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	116,654,883株	22年3月期	116,654,883株
23年3月期1Q	177,838株	22年3月期	176,152株
23年3月期1Q	116,477,733株	22年3月期1Q	116,486,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、アジア諸国の急成長に後押しされ着実に持ち直しの動きが見られ自律的回復への基盤が整いつつありましたが、失業率は依然として高水準にあり、昨年度からの厳しい状況を打開するには至りませんでした。

紙パルプ業界におきましては、サッカーワールドカップや参議院選挙等による特需があったものの、景気回復による需要回復は見込めない中で I T 化の進展等による大幅な需要構造の転換が徐々に進行しつつあり、また円高による輸入紙の増加圧力が更に強まったことなど、国内メーカーにおいては非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、竹入紙など当社独自の製品の拡販に努めるなど中paraしさを希求した営業活動へ取り組むとともに、低操業下でも利益を出せる企業体質の実現に向け、生産体制の再構築やグループ挙げての徹底的な冗費の削減などに取り組んでまいりました。しかしながら塗工紙を中心とした印刷情報用紙等の価格が下落した影響が企業体質改善メリットを上回ったことにより当第 1 四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	25,014 百万円	(前年同四半期比	0.3%減)
連結営業利益	317 百万円	(前年同四半期比	12.7%減)
連結経常利益	264 百万円	(前年同四半期比	7.1%増)
連結四半期純損失	122 百万円		

(紙・パルプ製造事業)

◎ 一般洋紙

新聞用紙の販売は、サッカーワールドカップや参議院選挙など増販要因もありましたが、広告出稿数の減少や I T 化の影響が徐々に現れつつあり、数量・金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売は、需要の回復がない中で輸入紙の増加が継続したことなどにより、主力のチラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等を中心に数量は低調に推移し、価格は下落傾向となり、金額は大幅に減少しました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、化学薬品用、合成樹脂用等の需要回復により数量・金額ともに増加いたしましたが、価格は若干の弱含みで推移しました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復が見込めない中で、新規需要先の開拓、拡販に努めてまいりましたが数量は減少しました。価格は横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	20,939 百万円	連結営業利益	120 百万円
-------	------------	--------	---------

(その他の事業)

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移した反面、印刷用紙関連は低調に推移しました。

運送事業につきましては、アルミ関係の荷動きに回復の兆しが見られたこと、建設部門につきましては、設備投資意欲が回復傾向にあったことなどにより比較的堅調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	4,075 百万円	連結営業利益	161 百万円
-------	-----------	--------	---------

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

現金及び預金が631百万円増加し、主力工場の計画休転に伴い商品及び製品が1,114百万円減少し、原材料及び貯蔵品が697百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、41,433百万円となり、有形固定資産が997百万円増加したことなどにより、固定資産は0.7%増加し、98,144百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、139,578百万円となりました。

(負債)

パルプ生産最大化工事の進捗に伴いその他の流動負債が1,687百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、67,011百万円となり、その他の固定負債が247百万円減少したことなどにより固定負債は、0.8%減少し、23,034百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、90,045百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、49,532百万円となりました。これは主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が471百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が236百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し35.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,294百万円(前第1四半期連結累計期間比2,532百万円の減少)となりました。

これは主として、減価償却費による収入2,676百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,205百万円(前第1四半期連結累計期間比341百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,305百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は546百万円(前第1四半期連結累計期間比3,693百万円の増加)となりました。

これは主として、短期借入金の増加による収入620百万円と、配当金の支払による支出349百万円によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が148百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109	1,477
受取手形及び売掛金	23,831	24,233
有価証券	19	19
商品及び製品	7,620	8,734
仕掛品	645	712
原材料及び貯蔵品	5,057	4,360
その他	2,181	2,217
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	41,433	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,424	48,114
減価償却累計額	△26,404	△26,108
建物及び構築物(純額)	22,020	22,005
機械装置及び運搬具	237,602	235,269
減価償却累計額	△180,910	△178,837
機械装置及び運搬具(純額)	56,691	56,431
その他	12,952	12,169
減価償却累計額	△2,121	△2,061
その他(純額)	10,830	10,107
有形固定資産合計	89,542	88,545
無形固定資産		
無形固定資産合計	123	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,589	5,998
その他	3,017	2,892
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	8,478	8,761
固定資産合計	98,144	97,441
資産合計	139,578	139,156

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,380	12,845
短期借入金	42,624	41,884
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	38	270
賞与引当金	225	639
災害損失引当金	514	514
その他	9,227	7,539
流動負債合計	67,011	65,693
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	14,370	14,209
退職給付引当金	4,117	4,196
負ののれん	139	156
その他	406	653
固定負債合計	23,034	23,215
負債合計	90,045	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,365	17,837
自己株式	△42	△41
株主資本合計	49,238	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	485
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	244	485
少数株主持分	50	50
純資産合計	49,532	50,246
負債純資産合計	139,578	139,156

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,090	25,014
売上原価	20,358	20,253
売上総利益	4,732	4,761
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,353	1,378
販売手数料	1,711	1,762
保管費	401	404
その他	900	896
販売費及び一般管理費合計	4,367	4,443
営業利益	364	317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	69	77
負ののれん償却額	16	16
その他	43	83
営業外収益合計	131	178
営業外費用		
支払利息	209	165
その他	38	67
営業外費用合計	248	232
経常利益	246	264
特別損失		
固定資産除却損	121	144
特別退職金	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	147
その他	1	19
特別損失合計	153	311
税金等調整前四半期純利益	92	△47
法人税、住民税及び事業税	33	50
法人税等調整額	57	23
法人税等合計	90	73
少数株主利益	0	1
四半期純利益	2	△122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92	△47
減価償却費	2,552	2,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△78
受取利息及び受取配当金	△70	△78
支払利息	209	165
有形固定資産除却損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	147
売上債権の増減額 (△は増加)	2,064	401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	600	482
その他の資産の増減額 (△は増加)	509	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408	△464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△362	△413
その他の負債の増減額 (△は減少)	△225	103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	△196
その他	109	△0
小計	5,009	2,634
利息及び配当金の受取額	70	78
利息の支払額	△174	△154
法人税等の支払額	△78	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,827	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,618	△2,305
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△15	△3
貸付金の純増減額 (△は増加)	7	10
その他	78	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,497	620
長期借入れによる収入	1,200	2,200
長期借入金の返済による支出	△2,496	△1,918
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△349	△349
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△866	631
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697	2,109

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,186	904	25,090	—	25,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,342	4,342	(4,342)	—
計	24,186	5,246	29,433	(4,342)	25,090
営業利益	298	43	342	21	364

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品 他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備
設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理 他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙製品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
(1)外部顧客への売上高	20,939	4,075	—	25,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,006	4,061	△5,067	—
計	21,946	8,136	△5,067	25,014
セグメント利益(営業利益)	120	161	35	317

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。